

「令和5年からの運動部活動の地域移行に伴う実態調査」の調査結果

山梨県小中学校体育連盟 調査統計部

1 はじめに

令和4年12月27日、スポーツ庁・文化庁は、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を発出した。これは、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すものである。

それを踏まえ本連盟としては、学校部活動の教育的意義や役割が、地域クラブ活動においても継承・発展させられるよう、保護者を含む学校関係者等と必要な連携を図りつつ、生徒等のニーズに応じた大会等の在り方の検討や本連盟の体制整備が求められている。

そこで、今年度は、調査統計部として、令和3年度から継続して実施している休日部活動の地域移行に向けての調査のまとめの年度として、再度教職員に、そして新たに保護者へのアンケート調査を実施し、今後の部活動の地域移行を進めるうえでの一指標としたいと考えている。

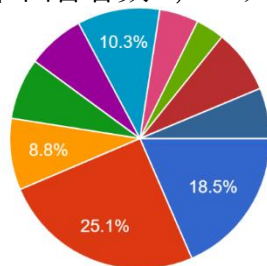
2 調査目的及び内容

令和3年度の調査統計部の調査結果では、教職員に運動部活動が地域に移行することの周知がされていないことや、兼職兼業の申請をするかという意思も「わからない」と答えた人が多い状況にあった。そこで再度、同様の質問内容調査を実施し、令和3年度と比べての教職員の周知等の進捗状況を調査することとした。また、保護者には、地域スポーツクラブの指導者への協力について問うアンケートを実施し、今後の指導者の参考とすることを目的とした。

調査内容は、山梨県内10支部、80校の部活動顧問（教職員）を対象として「部活動が地域に移行しようとしていることを知っているか」や「部活動が地域に移行した時に、学校外での活動に参加しますか」など令和3年度にアンケート調査した内容を再度実施した。また、生徒の保護者に対し「学校部活動が地域に移行しようとしています、そのことを知っていますか」や「学校部活動が地域に移行したら、部活動の指導を地域クラブ活動指導者として協力したいと思いますか」などの内容でアンケートを実施した。

3 調査対象①【教職員】回答者数1,277人

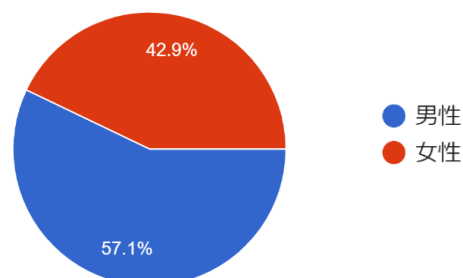
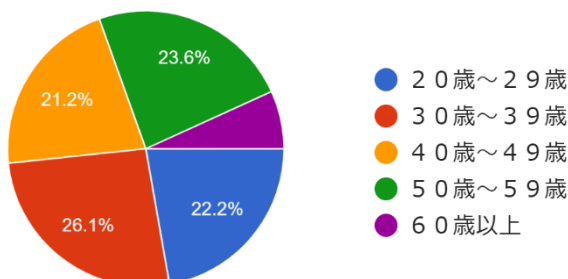
- 1 甲府
- 2 中巨摩
- 3 東山
- 4 笛吹
- 5 峡南
- 6 峡北
- 7 吉田
- 8 都留
- 9 南都留
- 10 北都留



山梨県内10支部80校、部活動顧問を担当している教員を対象に、7月～8月にかけてGoogleformsアンケート調査を実施した。対象となる教員は、左の通りである。

全合計 1,277人

年代別、男女別で見ると以下のとおりである。



(1) 学校の部活動が地域に移行することを知っているかについて

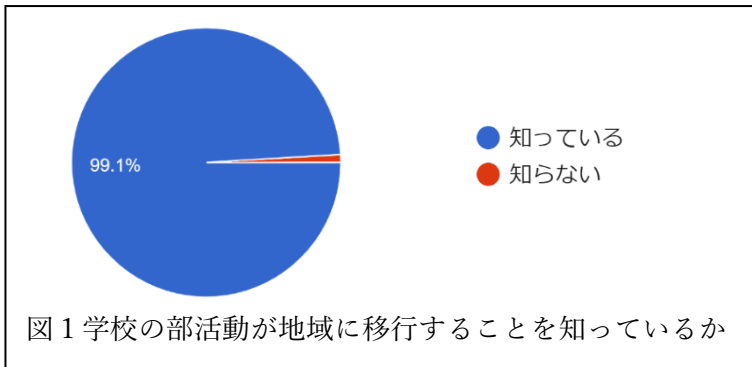


図1は、学校の部活動が地域に移行することを知っているかについて示したものである。99.1%の教職員が「知っている」と回答している。令和3年度に実施したアンケート結果の課題であった「部活動の地域移行の周知」に関しては、この2年間で周知されたことがわかる結果となった。

(2) 兼職兼業申請を出して休日の部活動を指導するかについて

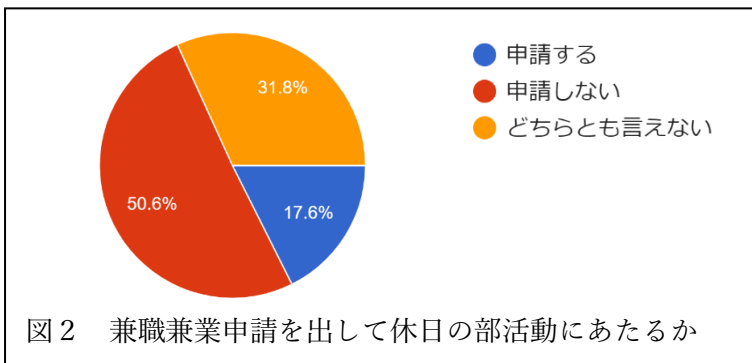


図2は、兼職兼業の申請をして休日の部活動を指導するかについての示したものである。申請すると回答した教職員が17.6%であり、R3の調査(24%)と比較すると申請を出す教職員の割合が6%程度低くなった。また、申請をしないという回答が50.6%となり、R3の調査(39%)と比較すると、その割合は高くなった。

(3) 「申請する」と答えた人の理由について

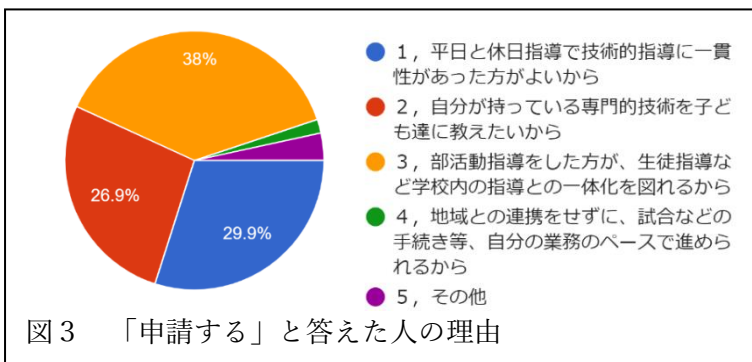


図3は、「申請する」と答えた人の理由の内訳である。1番多かった回答は、38%の「生徒指導など学校内の指導との一体化が図れる」(R3:49%)で、2番目が29.9%の「平日と休日の部活動指導の一貫性が図れる」(R3:31%)、3番目が26.9%の「専門的技術を子供たちに教えたい」(R3:15%)であった。

その他の意見の中には、「地域貢献のため」や「子供たちと一緒に活動することが好きだから」などがあった。令和3年と比較すると「専門的技術を教えたい」という考えが、12%程度増えたことが、今回の結果の特徴としてあげられる。

(4) 「申請しない」と答えた人の理由について

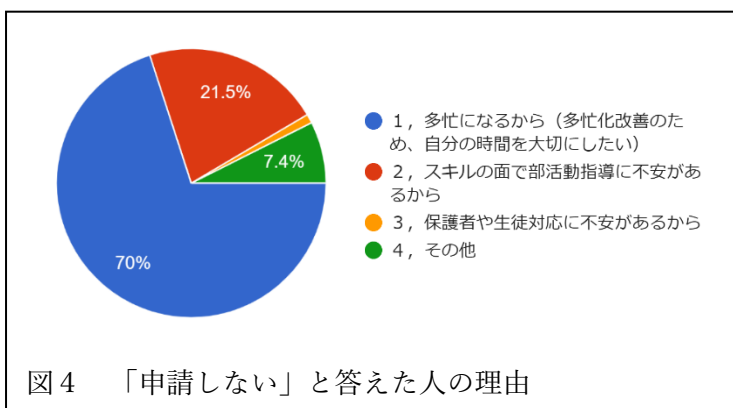


図4は、「申請しない」と答えた人の理由の内訳である。1番多かった回答は、70%の「多忙化」(R3:65%)で、2番目が21.5%の「スキルの面で指導に不安がある」(R3:24%)だった。令和3年と比較すると、回答の傾向は変わらないが、「多忙化」の回答の割合が5%ほど増えた。また、「その他」の回答の中には、「年齢的に厳しい」「育児や家庭のために時間を使いたい」などの意見も見られた。

(5) 「どちらとも言えない」と答えた人の理由について

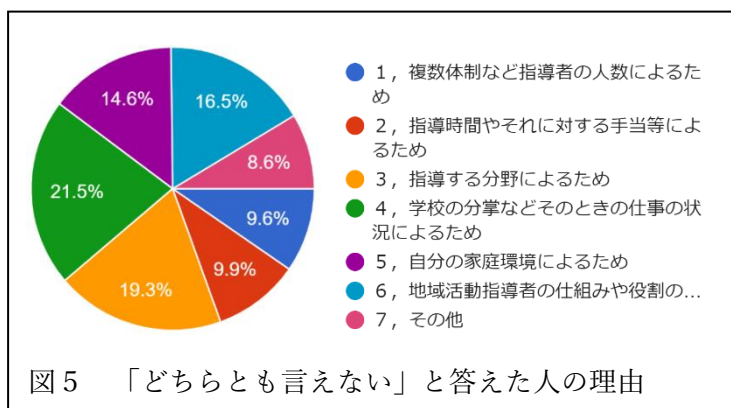
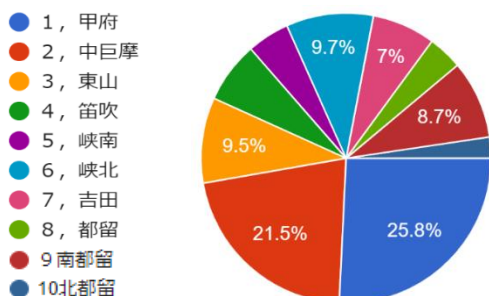


図5は、「どちらとも言えない」と回答した理由の内訳である。1番多かった回答は、21.5%の「学校の分掌など仕事の状況による」(R3:15%)で、2番目が19.3%の「指導する分野による」(R3:18%)、3番目が16.5%の「地域活動指導者の仕組みや役割のことがよくわからないため」(R3:29%)であった。

地域移行のことは、図1より周知されている

ことは明らかとなったが、部活動の地域移行の具体的な方向性が出ていない市町村も多いため、決めかねている人が一定数いることが言える。また、「その他」の回答の中には、「地域移行の具体的なイメージが持てない」「指導者がいなかったら、結局することになるかもしれない」「理由が選択肢の複数にわたっている」なども見られた。

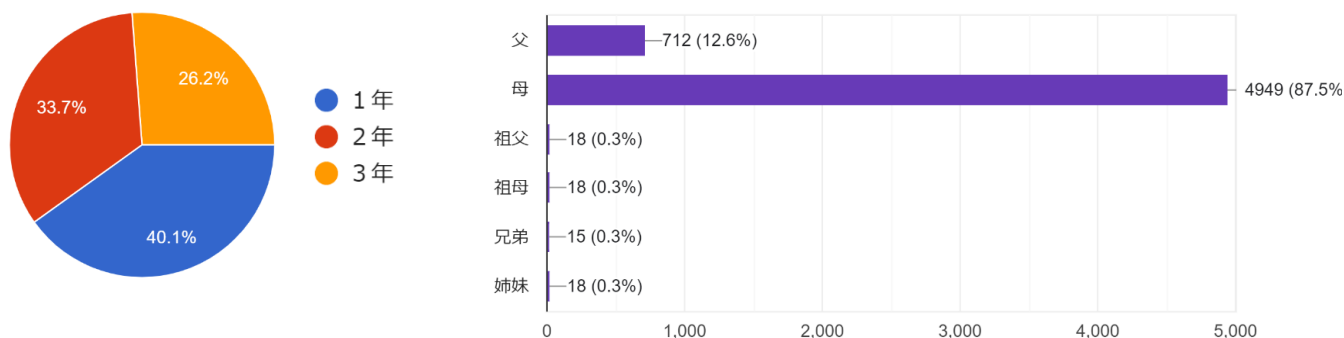
4, 調査対象②【保護者】回答者数 5,653人



山梨県内10支部80校、全校生徒の保護者を対象に、7月～8月にかけてGoogleformsアンケート調査を実施した。回答に協力してくれた保護者は、左の通りである。

全合計 5,653人

学年別、生徒との関係別で見ると以下のとおりである。



4 調査結果②【保護者】

(1) 学校部活動が地域に移行しようとしていることを知っているか

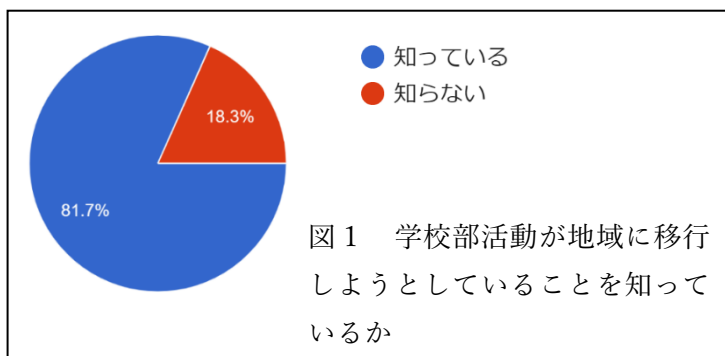


図1は、学校部活動が地域に移行しようとしていることを知っているかについて示したものである。これより、81.7%の保護者が「知っている」と回答しており、約8割の保護者には周知されていることが分かった。

(2) 学校部活動が地域に移行したら、部活動の指導を地域クラブ活動の指導者として協力できるかについて

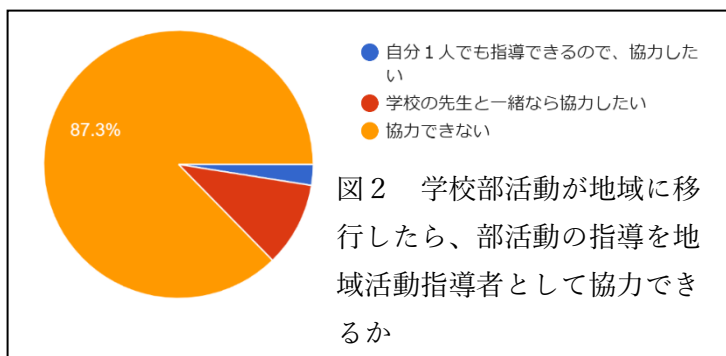


図2は、学校部活動が地域に移行したら、部活動の指導を地域クラブ活動指導者として協力できるかについて示したものである。87.3%の保護者が「協力できない」と回答した。しかし、「学校の先生となら協力したい」10.2%と、「自分1人でも指導できるので、協力したい」2.5%が地域クラブ活動の指導者として協力できる可能性を含んだ回答をした。

(3) 協力できる種目は何かについて

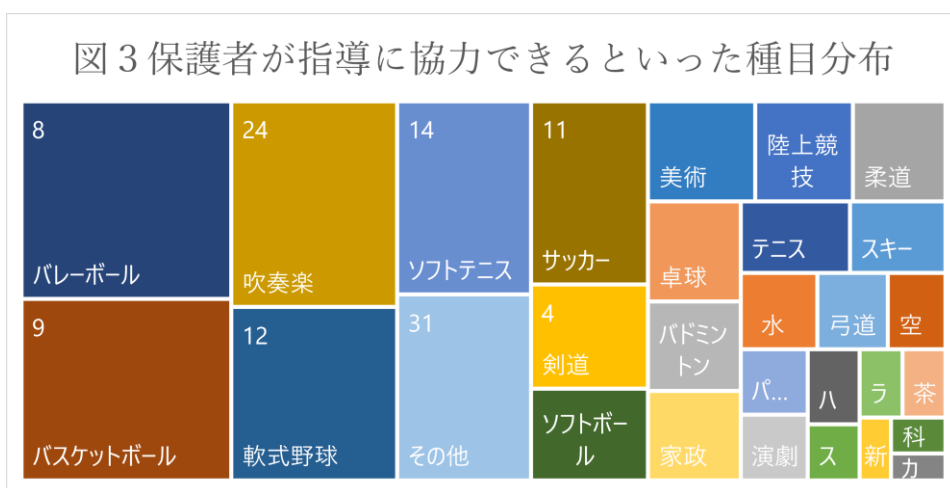


図3は、保護者が協力できる(718人)と回答した種目のツリーマップである。1番多かったのは、バレーボールで85人、2番目がバスケットボールの78人、続いて吹奏楽の70人であった。

(4) 指導者として協力する場合、資格がないと大会等に監督やコーチとして出られないとなったとき、指導者資格を取るかについて

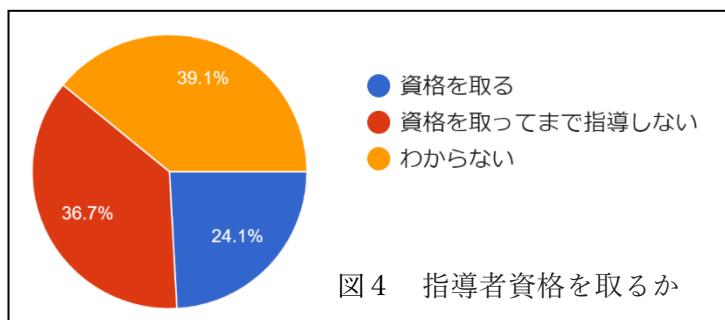


図4は、指導者として協力する場合、資格がないと大会等に監督やコーチとして出られないとなったとき、指導者資格を取るかについての回答グラフである。1番多いのは、39.1%の「わからない」、2番目が36.7%の「資格を取ってまで指導しない」であった。

5 今後の具体的な取組方向

今回の調査結果を受けて、教員への周知はこの3年間の間にされたということは成果ではあるが、地域移行に対して、たくさんの意見や考え、疑問等を持っている教員が多いことも明らかになった。学校から部活動を離すべきや生徒指導との連携や平日部活動との一貫性を考えると学校の活動として必要であるという意見など、教員の中でも意見が割れている。

また、保護者が指導者として協力してくれるかについては、10.2%の保護者が何らかの形で協力してくれる意思があることがわかった。この数字(割合)を多いとみるか、少ないとみるかも賛否両論だろうが、新しい変革を迎える部活動の地域移行を、子供たちの思いに寄り添いながら、保護者のニーズなども含め、どのような制度にして実施していくかを慎重に検討し、子供たちのよりよい成長につながるような活動に大人達が創り上げていくことが重要なのではないかと思う。